地元に愛される商店

製鉄所の歴史とともに

1世紀企業 century-old companies

㊶荒井商店（室蘭市）

1916（大正5）年、室蘭市輪西町の旧市街地で小さな雑貨店に始まった荒井商店は、今年創業108年となりました。

初代・荒井竹三郎氏は1870（明治3）年に長野県長野市の農家の長男として生まれました。足が少し不自由だったため、家業の農家は弟に託し室蘭市（当時は室蘭町）輪西地区へ移住します。当時の室蘭輪西地区は、岩見沢から輪西への鉄道開通や北炭輪西製鉄場建設など活況の槌音が響いていました。その後、製鉄所の周辺に労働者を中心とする住宅街が形成されるにつれ商いをする人も集まり、商店街（旧輪西商店街）もできました。

93（明治26）年、福島県福島市方木田の農家の末っ子として生まれた丹治實氏は、従兄弟である竹三郎氏の妻まつさんに誘われ、室蘭の鉄道学校へ入学します。その後、竹三郎氏の養子となり改姓。荒井商店二代目となります。この頃製鉄所は拡大を続け、旧輪西商店街に拡張しました。各商店は移転し、新たな商店街が形成されていきます。

昭和初期の地域のお祭り風景

1918（大正7）年、荒井實氏（旧姓・丹治實）の長男として茂氏が誕生、三代目社長に就任します。荒井商店も製鉄所の発展と人口増加の好影響のもと商売を広げ、現在の販売商品の主軸となる米や酒、塩、たばこの取り扱いが始まります。他にも金物やお菓子、食品類などを幅広く品揃えし、戦中戦後の配給制時代に安定した供給を行うため尽力しました。

荒井健太取締役

47（昭和22）年に生まれた長男・孝亘氏は高校卒業後、東京の大学に入学。23歳で室蘭へ戻り、四代目社長として現店舗の前身となる「ファミリーストアあらい」を開業し、「セブン-イレブン室蘭本輪西店」「同室蘭輪西店」の2店舗へ業態を変化させます。当初、同業の酒屋が18店舗ほどありましたが、お弁当などの軽食を販売する店舗が少ないことや、製鉄所の独身寮建設が進んでいたこともあり、生き残りを懸けコンビニ店への変更を決断したのです。その後建設された寮には500名程が生活しており、また製鉄所構内では昼食の提供が削減されるなど輪西店でのお弁当やおにぎりの需要が高まり、売上増に繋がりました。

孝亘氏は88（昭和63）年同友会へ入会。支部幹事を経て2003（平成15）年西胆振支部長に就任します。「当時は小樽や十勝などへの移動例会を開催し、他支部との交流も活発に行っていた」と話します。また「同友会で知り合った西胆振支部会員と共に、衰退していた輪西商店街活性化を目指した複合商業施設『ぷらっと・てついち』建設にも尽力した」と語りました。

10（平成22）年には後継者である健太氏が入社。店長として50名の社員やアルバイトの勤怠管理や商品の在庫管理など2店舗の運営を担っています。昨年の経営指針研究会で「100年以上地域に必要とされた意味を見つけながら、この先も地域に根ざした店舗展開をし、お客様との絆を大切に感動を届けます」と企業理念を発表し、今後の事業展開を力強く語りました。

十勝農業の未来展望

とかち支部7月例会　産業振興を議論

【帯広】とかち支部は7月16日、7月例会をとかち館で開催し、57名が参加しました。「十勝農業の未来への展望～課題と期待～」をテーマに、十勝総合振興局の野口正浩局長が報告しました。

報告者の野口局長

十勝農業の動向について野口氏は、「管内農業就業人口は減り続け、30年で約半数となった。一方、農地面積は横ばいで、生産者の大規模化により生産は維持されている」と説明しました。また、十勝農業の役割として「北海道の耕地面積の22・3%を占め、良質な畑作物や畜産物を大量・安定生産している。農業は重要な生業であり、十勝管内の就業者数に占める農業の割合は13・3%」と述べました。

最後に十勝農業の課題として、①労働力不足、②気象変動、③高収益で低コスト生産・販売の推進、④環境への負荷を軽減した生産の4つを挙げました。解決策も提案し、農業の自動化・AI活用、環境保全型農業の推進などの事例を紹介。「経営者個々の状況や理念に合わせた最適な手段を検討してほしい」と語りました。

講演後は、十勝の産業全体の振興についてグループ討論しました。参加者からは「農業の話題に触れる機会は多いが、直接の繋がりは少ない。農業と他業種との交流があれば活性化にも繋がると思う」との意見がありました。

弟子屈の観光戦略学ぶ

くしろ支部7月例会

【弟子屈】くしろ支部は、7月10日に弟子屈町で支部7月例会を開催。「弟子屈町から学ぶ、観光・地域戦略」と題し、オンラインを含め60名が参加しました。

第1部の講演では、弟子屈町の徳永哲雄町長が、町が取り組んでいる経済施策や観光戦略について報告しました。

徳永町長は「農協の組合長の頃から、町内で採れた農産物を加工しブランド化したいと考えていた。蕎麦や和牛、今年はチーズ、ワインの工房もスタートし、町内の若手が中心となり取り組んでいる」と報告。2023年度の町政を振り返り「川湯の温泉街再生プロジェクトにはふるさと納税の資金を活用し、廃業した宿を町が一旦買い取って景観に配慮した対策を講じている」と説明し、観光地である川湯地区と中心市街地の再構築に向けた展望を語りました。

戦略を語る徳永氏、渡辺氏、上村氏、榎本氏（左から）

第2部のパネルディスカッションでは徳永町長に加え、摩周湖観光協会の渡辺隆幸会長と、弟子屈町商工会青年部有志が設立したテシカガタウンラボの上村剛志社長、さらに川湯ホテルプラザの榎本竜太郎社長が登壇しました。観光客への情報発信や、住民主体のまちづくりなどを討論。町外への観光戦略だけでなく、地域内の活性化とのバランスをどう戦略的に作るかを考える機会となりました。

働きやすい職場環境作るために

道北あさひかわ支部7月例会

【旭川】道北あさひかわ支部は7月13日、旭川市内で7月支部例会を開催し46名が参加しました。

旭川総合法律事務所の代表弁護士の皆川岳大氏が「働きやすい職場環境を作るためのハラスメント対策講座」をテーマに講演しました。パワーハラスメントの定義や変化する基準、コミュニケーションの重要性や企業の責任、そして具体的な事例と対策を説明。「ハラスメント防止は企業の存続や社員の健康に影響を与え、企業の成長に貢献する重要な取り組み」と強調しました。

講演した皆川氏

講演後は、皆川氏が提示した架空の会社で起きたハラスメント事例を読み解きながら、ハラスメントの線引きや防止策についてグループディスカッションを行い、ハラスメント対策の具体的な知識と意識を高めました。参加者からは「職場環境の改善に向けた具体的な方策がわかり勉強になった。さっそく明日から実践に移したい」と積極的な意見があがりました。

最後に、来場したオホーツク支部の田村友朗オホーツク支部長より9月28日に開催するオホーツク道研についてPRがありました。

121名が経営の本質考える

札幌支部北地区会7月例会

【札幌】札幌支部北地区会は7月9日、エルプラザで7月地区例会（支部全会員へ告知）を開催。元連続起業家・投資家の小野龍光氏が「真に価値のある事業とは」をテーマに講演し121名が参加しました。

年商100億円超のIT起業家でありながら、2年前に経営の第一線を退いた小野氏。インドやミャンマーでの体験を経て、脳科学や人類史を学び経営の本質を見つめ直します。小野氏は「資本主義や企業の規模拡大を否定する意図は全くないが、誰のために、何を目的に経営をしていますか」と参加者へ問いかけました。さらに「外部環境の厳しさが増す中でグローバルな視点を保ちつつ、経営者や家族・従業員など身近な人々の健康と幸福を実現させることが経営の本質であり、長い目でみると自社の差別化にもつながるのでは」と提起しました。

参加者へ語り掛ける小野氏

参加者からは「学ぶことが多く、改めて自社の経営を振り返る機会になった」と感想が寄せられました。